



雲南市認定オンラインフリースクール事業

リアル×オンラインの相互活用で誰ひとり取り残さない不登校児童生徒の学びを実現する

認定特定非営利法人カタリバ

未来は、つくれる。

KATARiBA

Shape the Future

- 本事業の背景と目的
- 事業の概要
- 実施結果
- 本実証で得られた成果
- 今後に向けた示唆

- **本事業の背景と目的**
- 事業の概要
- 実施結果
- 本実証で得られた成果
- 今後に向けた示唆

◎住む場所に関わらず、誰ひとり取り残さない教育のために

不登校「傾向」も含めると、その数は中学生で **33万人** にのぼる
コロナ禍の今・そして今後は、さらに増加する可能性が高い

※18年度時点

伴走者に巡り会えず、学びが止まっている
児童・生徒たちをゼロにしなければならない

様々な民間サービスや有料サービスのみでは
予算が十分ではない課題先進地域(地方自治体)の児童・生徒が取り残されてしまう

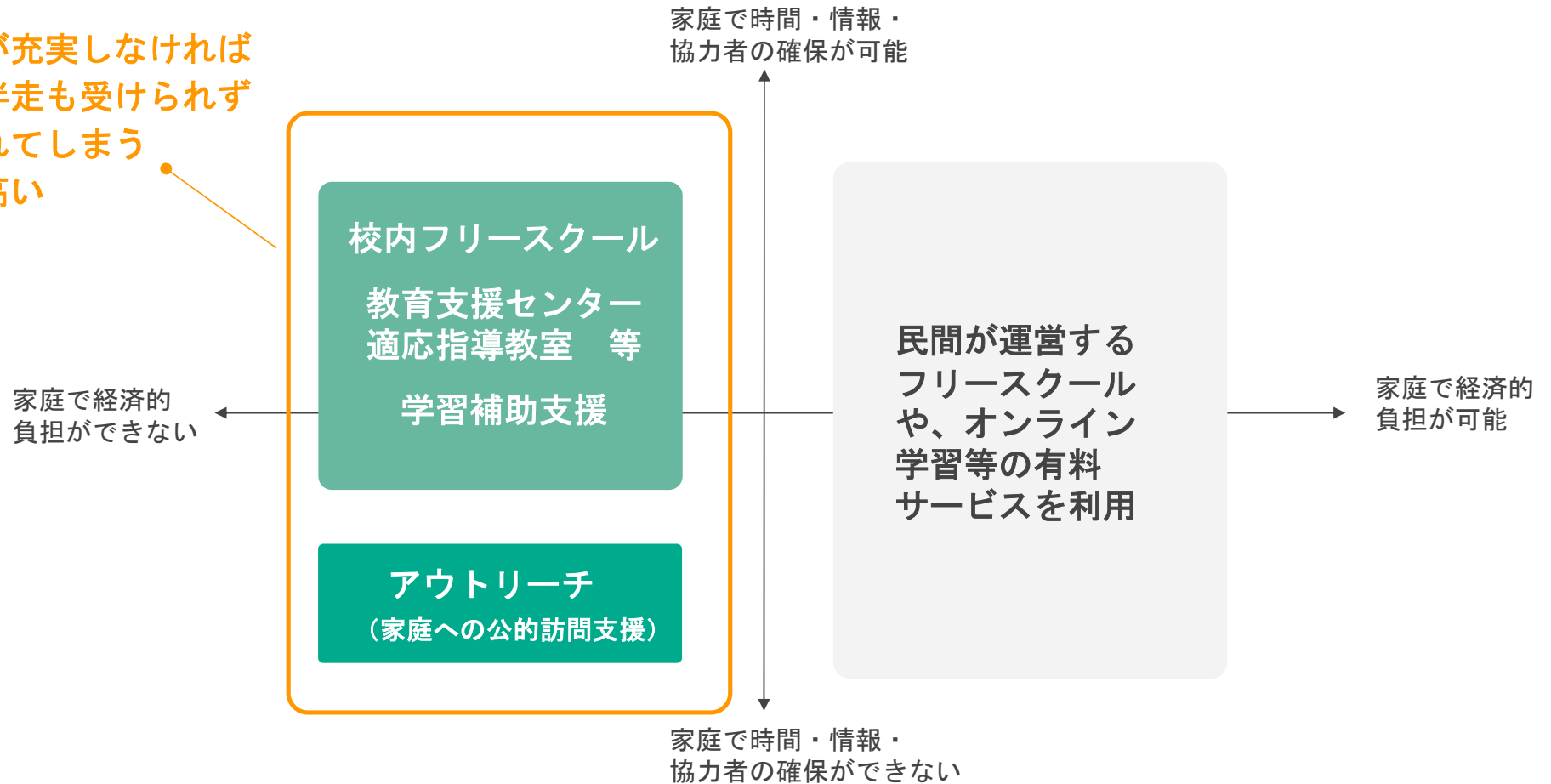
◎ICTを効果的に活用した筋肉質な“公的支援体制の確立”が不可欠となる

⇒予算・人的資源の制限をICTにて補完し、
人が人にしかできないサポートに集中する公的支援体制の実現をサポート

本事業の背景と目的

“誰ひとり取り残さない教育”の実現のためには、
自治体や家庭の状況に関わらず、不登校児童・生徒の学びが保障されたモデルの開発が必要となる

公的支援が充実しなければ
誰からの伴走も受けられず
取り残されてしまう
可能性が高い



◎ 教育支援センターのオンライン化を促すプラットフォームサービスの開発を通じた“公的支援の充実”

⇒地方都市モデルなど、様々な資源の制限があるからこそ、
「人がリアル且つ対面」で行うべき支援以外は**全てICTを活用する**

▽人がリアルかつ対面で行うべき支援

- 困難度が高い児童生徒の家庭に訪問しながら、子どもと家庭に伴走し、長期的に関わる中で、意欲を引き出し外に誘い出すアウトリーチ支援
- リアルに居場所をつくり、人との関わりの中で心理的安全性を獲得する伴走支援
- 地域で人と交流する体験活動のコーディネート

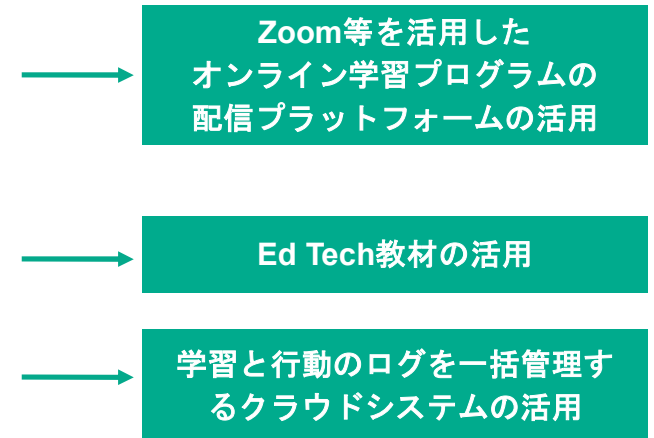
▽人がやるべきだがオンラインでもできる支援

- Zoom等を活用した人がオンラインで行う対面支援（定期面談、個別学習計画作成等）
- Zoom等を活用した人が行う学習プログラム（ホームルーム、探究学習、ワークショッププログラム、クラブ活動など）

▽人がやるよりも効果的な取り組み

- 習熟度に応じた教科学習
- 学校・家庭・行政とシームレスに情報連携する学習と行動のログ管理
- 学習と行動のログから効果的な支援手法を分析

オンラインの活用手段



- 本事業の背景と目的
- **事業の概要**
- 実施結果
- 本実証で得られた成果
- 今後に向けた示唆

開発事項 1. リアル×オンラインのハイブリッド型教育支援センターの実現

オンラインを活用したEd Tech教材やSTEAM学習プログラムの実装を行い、校内別室へのデバイス設置、家庭での支援が必要な児童生徒へのデバイス貸出の対応も行いながらデリバリーを実働させることで、教育支援センタースタッフへの質的及び量的な効果を検証する

開発事項 2. 市認定に向けた生徒・児童の成長を促すためのFBシート作成

実証校である“おんせんキャンパス”独自のFBシート(通知表に代わるもの)を作成し、“教育支援センターにおける公的な発行物“という承認を雲南市教育委員会から頂くことで、個別最適な学びの促進、並びに、出席認定のエビデンスとしての活用・展開を目指す

開発事項 3. 市内児童生徒の学習ログの一括クラウドデータ管理

学習ログ（個別学習計画、学習内容・時間、評価など）をクラウド上に集積することによって、学ぶ場所や時間にとらわれないデータの管理・活用と実現すべく、管理システム基盤の構想・立案を行う

不登校のサードプレイス「おんせんキャンパス」

おんせんキャンパスは、雲南市からカタリバが委託を受け運営する教育支援センター
廃校となった小学校を活用し、学校と連携しながら不登校の児童生徒の伴走をする
いま雲南市は、「不登校の子どもたちの学び」を根本から見直す、
新しいチャレンジを行っている



◎島根県雲南市 ～課題解決先進地域～

おんせんキャンパスが位置する島根県雲南市は**全域が過疎地域**とされる中山間地域となる

* 東京23区よりやや狭い面積の中に、小学校15校・中学校17校が点在する



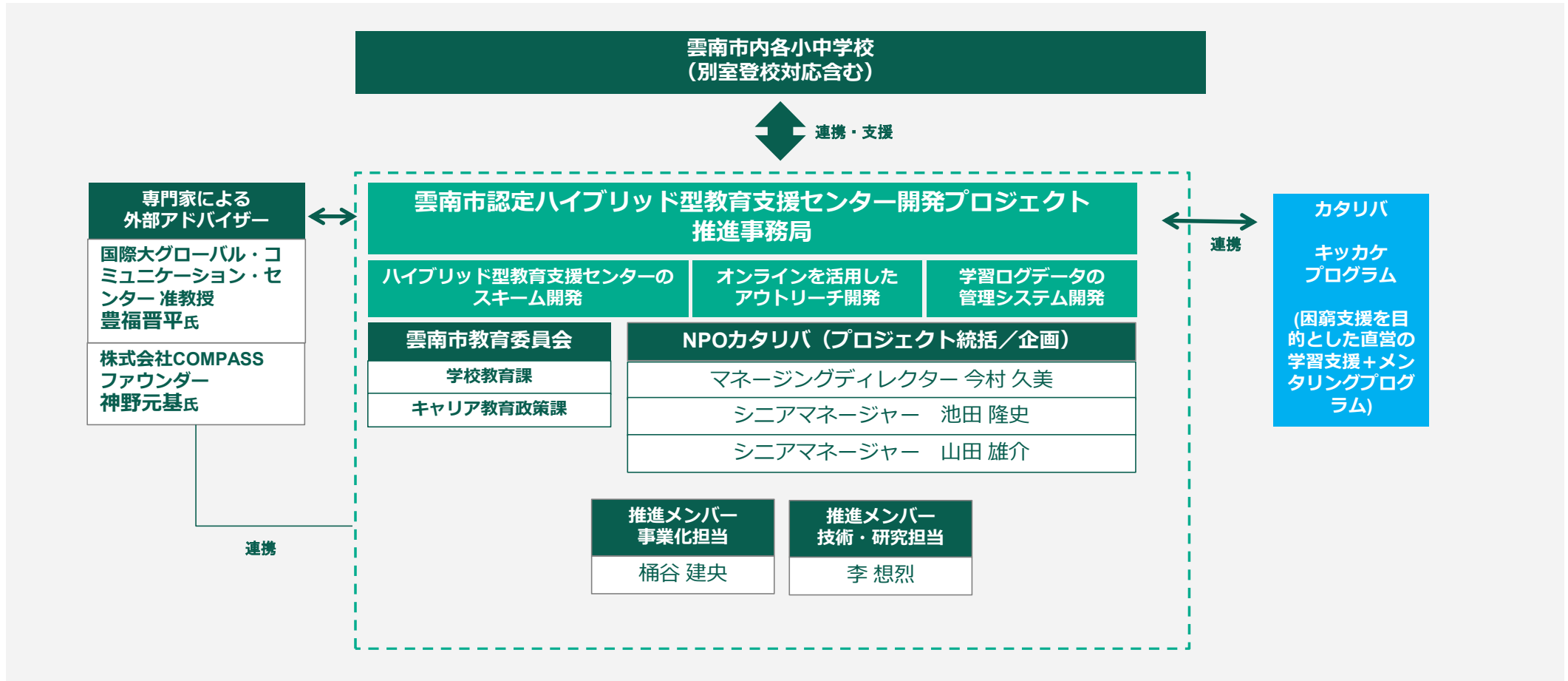
雲南市の 状況

小学校15校（内児童200名以上が4校、100名以上が3校、50名以上が4校、49名以下が4校）、
中学校7校（内生徒200名以上が2校、100名以上が2校、99名以下が3校）で、校内スクール等を設置する規模感の学校はない。
教育支援センター（カタリバが運営を受託）は1つあるが、公共交通機関が発達していないため、子どもだけで通うことは難しい。
また市内に民間のフリースクール等はない。地元の公立校が合わない・行けない場合、「通える居場所がどこにもない」
「家族以外のつながりが無い」状態になりやすい、過疎地域。年間100名程度の不登校児童生徒がいる。

⇒公的支援の充実を必要としている課題解決先進地域として本実証事業の最適なモデルとなる

実施体制

来年度以降の組織・人員体制については、現在検討中となる。



2020年度 実施スケジュール

5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月

- 雲南市教育委員会内協議
- 予算、人員計画の決定
- デバイスの準備
- 学校との調整
- 未来の教室申請

- 【開発1】リアル×オンラインのハイブリッド型化していくためのプログラム実装開始
- 【開発1】アウトリーチ支援準備

- 【開発1】オンライン機能のデリバリー開始（非認定からスタート）
- 【開発1】アウトリーチ支援開始（別室登校支援は4校でスタート）
- 【開発3】学習ログシステム開発に向けた検討・要件定義開始

- 【開発2】おんせんキャンパス独自のFBシートの開発を開始

- 本事業の背景と目的
- 事業の概要
- **実施結果**
- 本実証で得られた成果
- 今後に向けた示唆

実施結果 (プログラム利用者 通計)

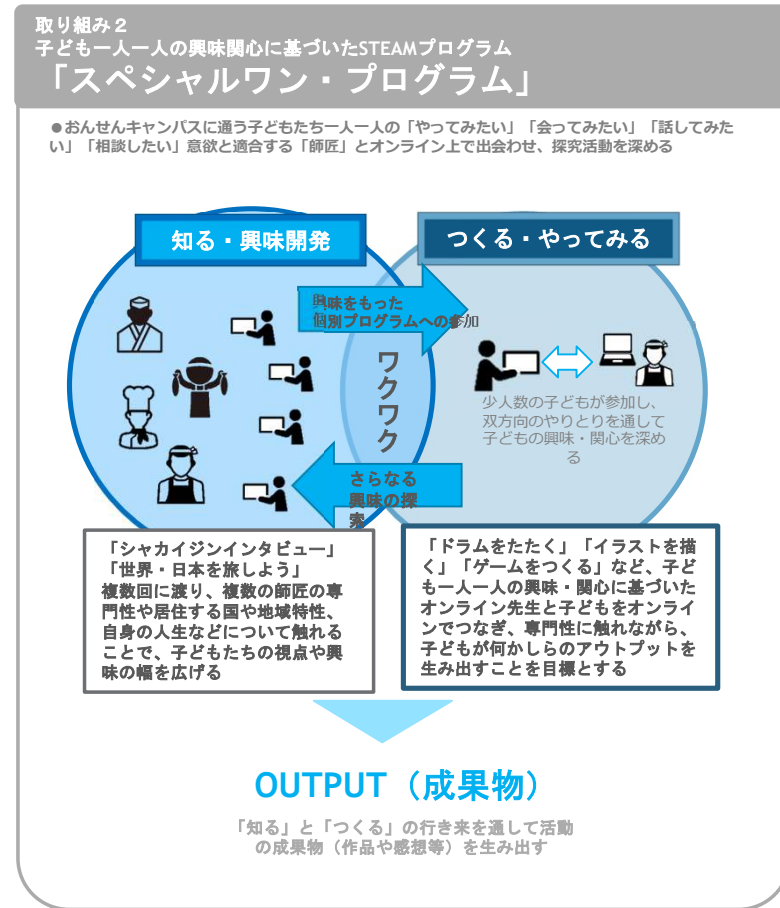
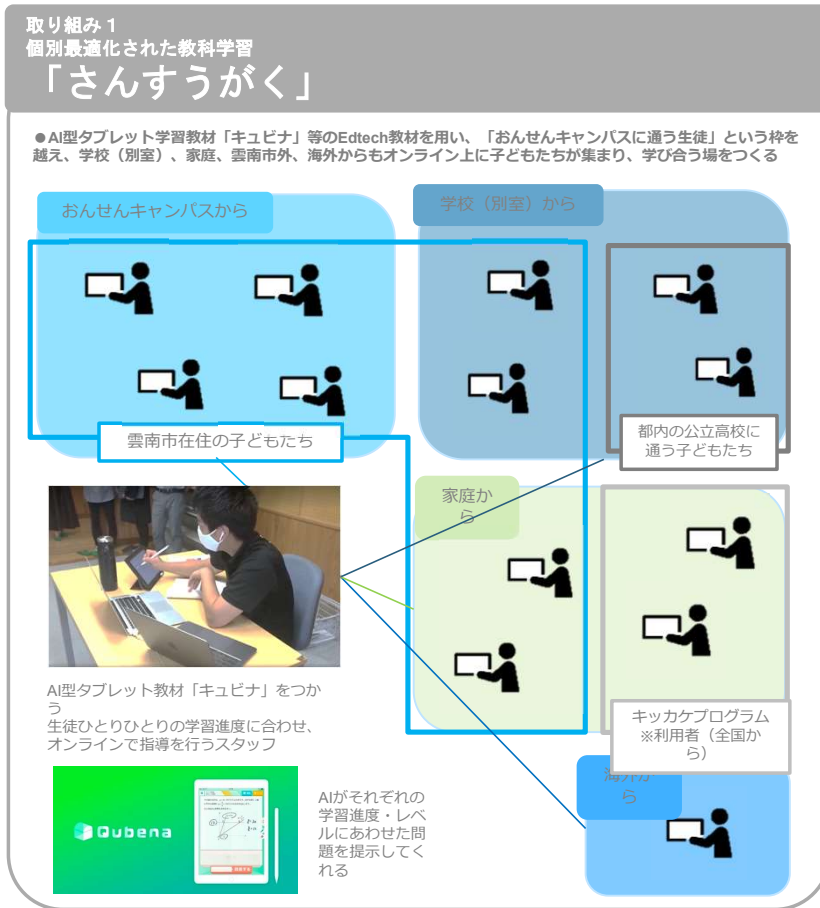
雲南市の児童・生徒に加え、カタリバが運営するキッカケプログラム(困窮支援を目的とした学習支援+メンタリング事業)の不登校児童・生徒にも参加していただいた。

プログラム参加人数 集計

総利用人数(名)	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
総計(名)	39	94	104	104	98	81	68	588
学習支援								
おんせんキャンパス								
オンライン参加	32	72	74	75	73	44	42	412
小学部	6	10	23	22	8	9	12	90
中学部	26	62	51	53	65	35	30	322
アウトリーチ校(別室登校)								
オンライン参加	3	19	24	19	18	8	9	100
海潮小	0	5	6	5	4	0	0	20
木次中	1	5	6	5	4	1	0	22
加茂中	1	1	4	3	2	1	4	16
掛合中	1	8	8	6	8	6	5	42
自宅								
オンライン参加	4	3	6	10	7	10	4	44
小学部	2	1	3	3	1	2	0	12
中学部	2	2	3	7	6	8	4	32
キッカケプログラム(自宅)								
オンライン参加	0	0	0	0	0	19	13	32
小学部	0	0	0	0	0	10	9	19
中学部	0	0	0	0	0	7	4	11
高等部	0	0	0	0	0	2	0	3

実施したプログラム内容

教科学習として「さんすうがく」、探求学習として「スペシャルワン・プログラム」を企画。



※キッカケプログラム・・・全国の生活困窮世帯を対象にPCとWifiの無償貸し出しを行い、継続的な伴走を行うNPOカタリバのプログラム。利用者の中に不登校児が一定数いる。

- 本事業の背景と目的
- 事業の概要
- 実施結果
- **本実証で得られた成果**
- 今後に向けた示唆

■本実証で得られた成果

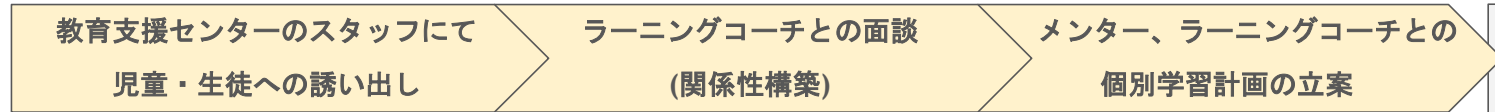
開発事項①：

リアル×オンラインのハイブリッド型教育支援センターの実現

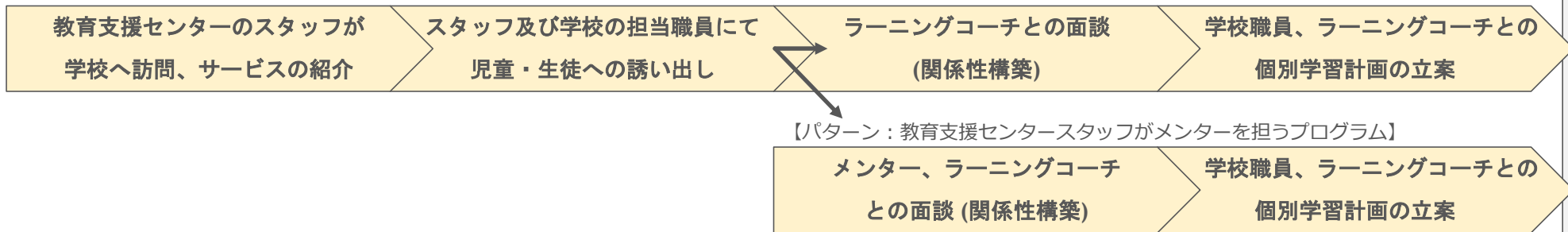
開発事項①：サービス導入の類型

ハイブリッド型支援の導入にあたり、“メンターの属性”を切り口に下記4パターンへ類別が可能となる。

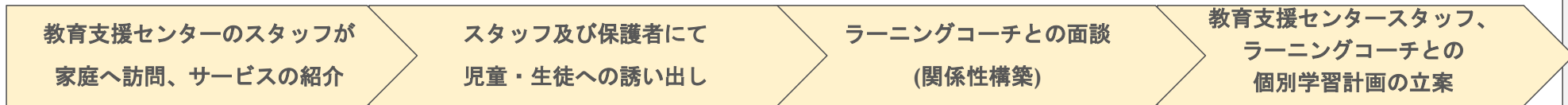
①「メンター：教育支援センターのスタッフ」のケース



②「メンター：学校職員が主」のケース



③「メンター：保護者(家庭からの参加)」のケース



④「メンター：別団体のスタッフ」のケース

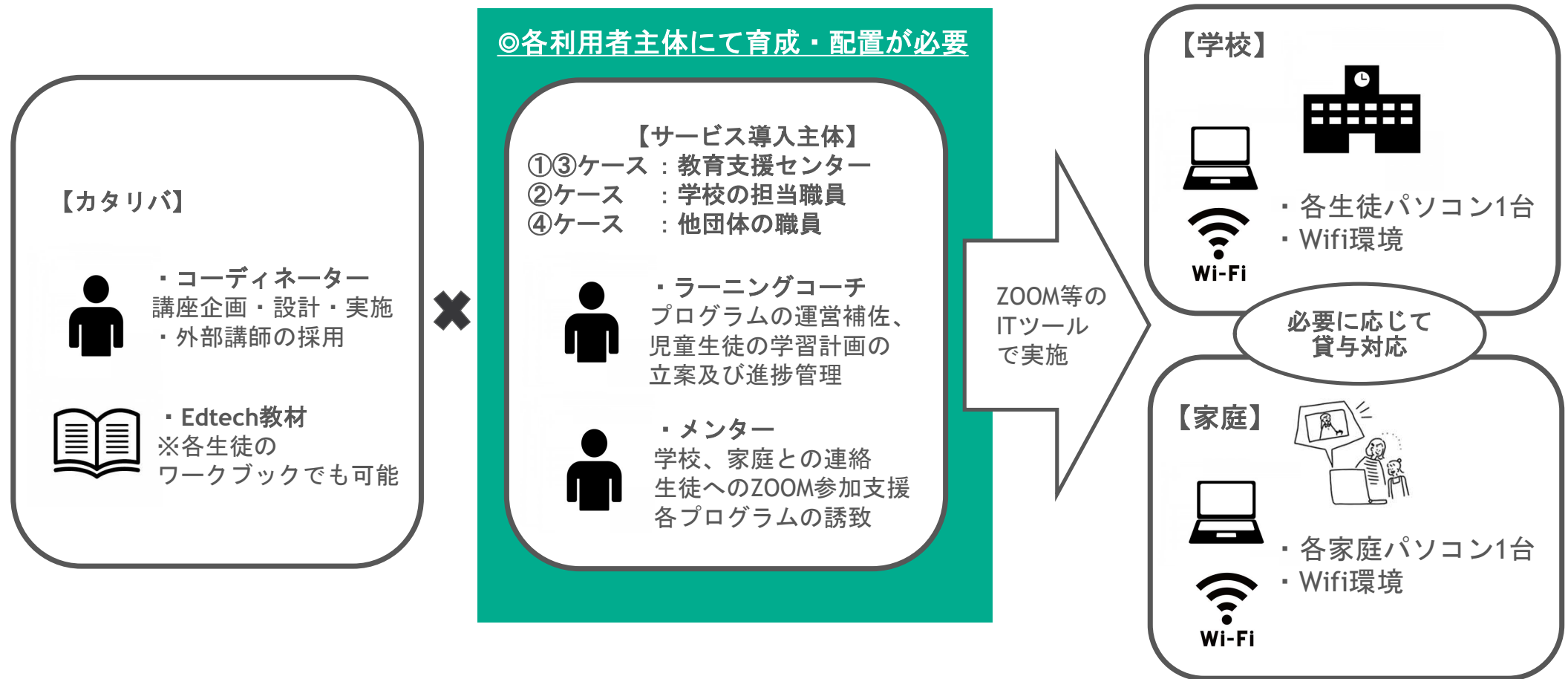
*カタリバのキッカケプログラム等を想定



導入

開発事項①：サービスの導入に必要なリソース

ハイブリッド型支援の導入に際して、利用者の主体側(教育支援センター、学校)で“ラーニングコーチ”及び“メンター”の体制を整える必要があり、地方での展開を鑑みた配置リソース・育成の課題と向き合うことが求められる。



開発事項①：オンライン活動に関する考察

他地域への事業展開を見据えた際、サービス導入により提供されるプログラムと質的な比較が生じる主体(教育支援センタースタッフ、学校教員)との向き合い方が重要な論点となることが示唆される結果となった。

	オンライン活用そのものに対する所感	オンライン授業に対する所感	示唆される仮説
児童 生徒	<ul style="list-style-type: none"> ・「特になし」(雲南市 小学生) ・PCスペック面で不満に思うことがある(雲南市 中学生) 	<ul style="list-style-type: none"> ・(県外の)他の人に顔を見せたくない(雲南市 小学生) ・プログラムに飽きた(雲南市 中学生) 	<p>◎オンライン活用そのものについては、地方の不登校児童・生徒にとっても“当たり前(「特になし」の回答)”という感覚が主であり、満足度はプログラム内容に準ずる</p>
保護者	<ul style="list-style-type: none"> ・(家庭以外の居場所をつくることに苦心している)家庭からの参加は嬉しい ・(機会があれば)他の人にも勧めていきたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業内容についてはよくわからない 	<p>◎オンラインカリアルか、或いは、授業内容が十分か、という論点より、子供が出来る範囲から学習・社会と繋がることが重要だと考えており、サービスに対し好印象なケースが主である</p>
学校 関係者	<ul style="list-style-type: none"> ・人の不足を補うことが出来るのが良い ・教育委員会からのバックアップがあり安心して利用することが出来た ・依存や体に与える影響が心配である 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の試験の点数(数学)が向上し、効果を実感している ・(ログ管理によって)学習計画の作成、進捗の共有ができたことが良かった 	<p>◎とりわけ、地方の課題先進地域における現状として、学校側のリソース不足により支援が不十分なケースが大半であるため、何もできていなかった領域に支援サービスをできるだけで十分な満足感を抱いて頂ける</p>
拠点 スタッフ	<ul style="list-style-type: none"> ・地理的な格差にあわせて、おんせんキャンパスの日、自宅学習の日を選べるのが良い ・オンラインばかりでは、関係性が希薄になりその子の状態をちゃんと見てあげられなくなるのではないかと ・外に出る機会が減ってしまうのではないかと ・オンラインプログラムをどう位置付けるかを考えた上で、教育支援センターとしての機能をどう残すか、を検討する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別学習計画に則った運用なので、とても入りやすく、実際に入る子も多くなっている ・(探求学習において)プログラム内容を変化させないと子供が飽きてしまう 	<p>◎肯定的に感じて頂ける方が多数だが、未知のサービスに対し不安や抵抗感が残ることは事実</p> <p>⇒あくまでハイブリッド型(≠完全な移管)サービスであることに加え、質的観点におけるエビデンスレベルが比較的低い現状の教育現場においてクオリティの議論への執着は現段階では不必要だと考える</p> <p>サービス展開初期におけるシェア獲得においては、質的なカイゼン活動以上に、現場スタッフのネガティブな心理的バイアスを、どのように乗り越えていくか、が非常に重要な論点となる</p>

開発事項①：当事業がもたらすアウトリーチ活動への効果

本サービスの適切な利用は、アウトリーチ活動に対して量・質ともに効果的であることが示唆された。他方、スタッフの心理的バイアスを克服しサービス浸透を促すキーとして量的なメリットを明瞭に伝えることが重要であると考察する。（* 質的観点の比較論は実態に関わらず避けるべき）

質的観点

量的観点

教育支援センタースタッフからのコメント

- ・ これまでは別室登校か教育支援センターへの接続しか紹介できなかったが、自宅からの接続も案内できたことで、学びへの接続に繋がる事例が生まれた
- ・ 但し、どんなにカリキュラムが充実した場合であっても、(積極的不登校を除けば)自立的且つ安定的に自宅から接続することは困難である印象

- ・ 教科、プログラムが増えればアウトリーチの数は増えるかもしれない(現状では教科が少ないので実感はない)
- ・ (単純な訪問回数のみならず)自分自身が必ずしも教える側に立たなくてもよいので、今まで行けなかった時間にも訪問へいけるようになった(Ex.今まではHRなどで難しかった登校の時間など)
- ・ データ管理のシステム導入のみならず、アウトプットの仕方までを決めて教えてくれないと実用は難しいと感じる(スタッフによる独自のデータ活用の企画・設計は難しい)

確認できているファクト

初期折衝としてオンラインからの参加が行われた事例は下記の通り。

▽自宅からの参加：3件

▽別室からの参加：1件

*初回参加の件数ベース

アウトリーチ活動の集計
→突発的なアナログ作業が多発し、純粋な実績検証は行えず。

	9月			10月			11月		
	小学生	中学生	合計	小学生	中学生	合計	小学生	中学生	合計
実施人数	7	4	11	8	4	12	5	4	9
実施回数	20	11	31	22	12	34	14	13	27
前月比(回数)	-	-	-	↑2	↑1	↑3	↑8	↑1	↑7

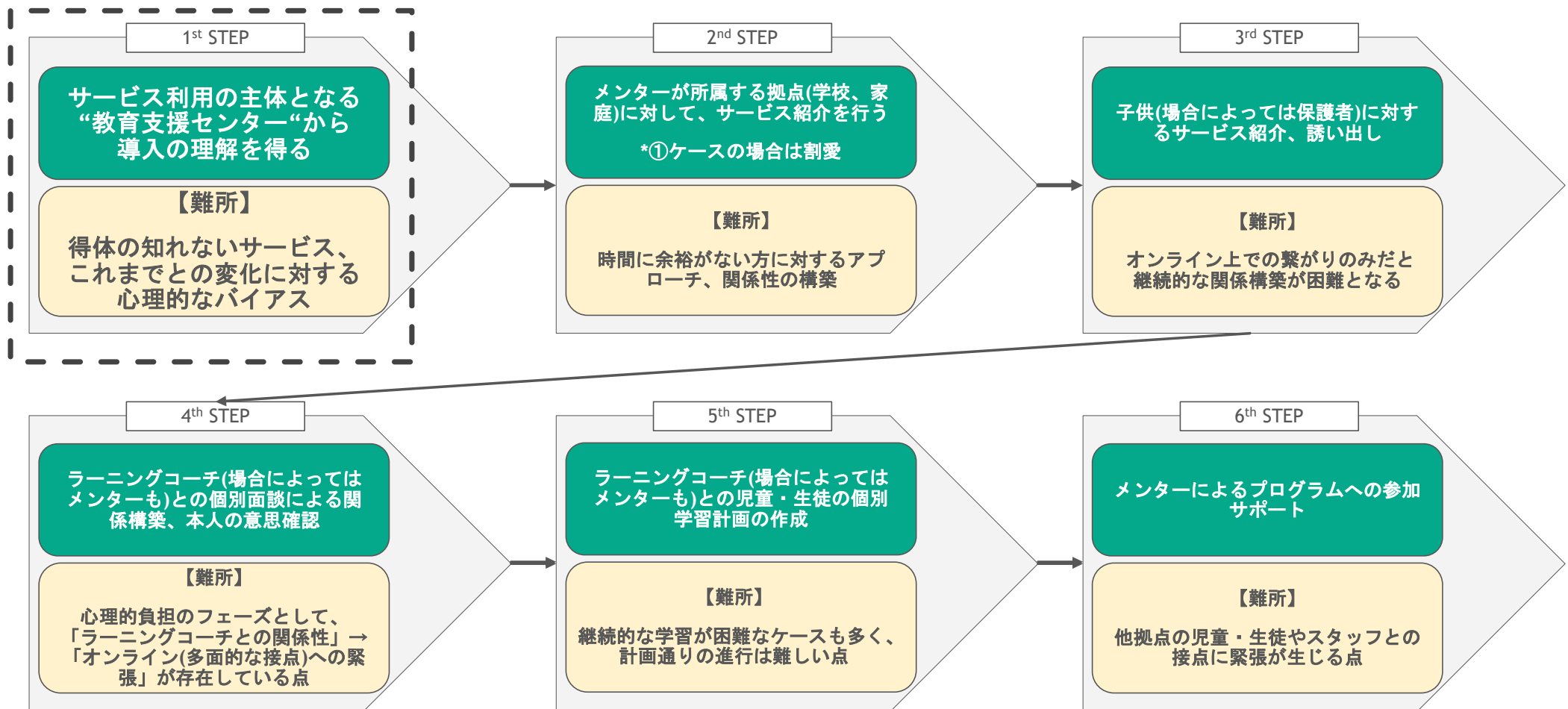
	12月			1月			2月		
	小学生	中学生	合計	小学生	中学生	合計	小学生	中学生	合計
実施人数	5	4	9	5	5	10	NA	NA	NA
実施回数	18	10	28	16	17	33	NA	NA	42
前月比(回数)	↑4	↑3	↑1	↑2	↑17	↑35	-	-	↑9

導出されるアウトリーチへの効果(仮説)

- ◎オンラインの選択肢が増えることで、児童・生徒の状況に即した柔軟且つ最適な学びを提案し易く、新たな切り口で学びと繋がるケースが創出可能である
- ⇒一方で、再現性の高い継続的学習の定着を生み出すには、リアルな居場所を確保することがKSFであると示唆された
- ◎セオリーとして、まずは精神的安全性が担保された“リアルな居場所”の創出をマイルストーンにする必要があると考える
- ◎プログラム数が充足しデータ管理のデジタル化が進めば、活動時間の創出に繋がることが期待できる
- ⇒リソース不足により“手が届いていない領域”へのアプローチを実現させる「0→1」ケースに対しては非常にポジティブな心象が得られる
- 一方、時間的コストがかかる場合は、質的効果に関わらずコンサバティブな態勢が懸念される

開発事項①：サービス導入の初期マニュアル及びステップごとの難所

各ステップにて難所があるものの、全てのフェーズにおいて克服～定着までを主だってワークするのは、利用主体の拠点(教育支援センターなど)となるため、1stステップにおける心理的バイアスの払拭が肝となる。



開発事項①：難所克服のキーポイント

導入フェーズにおいて、一貫して意識すべきは「量的価値の訴求」と「リアルな居場所の創出」となる。

各ステップごとの難所

- 【STEP1 難所】
得体の知れないサービス、これまでとの変化に対する心理的なバイアス
- 【STEP2 難所】
時間に余裕がない方に対するアプローチ、関係性の構築
- 【STEP3 難所】
オンライン上での繋がりのみだと継続的な関係構築が困難となる
- 【STEP4 難所】
心理的負担のフェーズとして、「ラーニングコーチとの関係性」→「オンライン(多面的な接点)への緊張」が存在している点
- 【STEP5 難所】
継続的な学習が困難なケースも多く、計画通りの進行は難しい点
- 【STEP6 難所】
他拠点の児童・生徒やスタッフとの接点に緊張が生じる点

◎難所の克服に向けて

質的な比較では無く、
時間観点からの量的価値の訴求する

手の届かない領域に手の届く
「0→1」のサービス



初期折衝のリードをステークホルダー
全体で認識しつつ進める

定着に向けたKSFは
“リアルな居場所の創出”

■本実証で得られた成果

開発事項②：

市認定に向けた生徒・児童の成長を促すためのFBシート作成

開発事項②：おんせんキャンパス独自のFBシート開発

◎ “有意義なFBシートとして認め、関係各所に展開を行うとともに出席認定の元データとして活用する”という方針にて雲南市教育委員会と協議中。

行動に関する学習観点			取得データ一覧
A	健康	1	規則正しい生活習慣が身についている 予定していた来所日を守る 規則正しく食事を摂れる 適切な時間に起床、就寝ができる 時間を意識した行動ができる 健康チェックを毎日欠かさずできる 身だしなみに気を遣うことができる(寝ぐせ、など) 手洗いを自発的に行える
		2	運動することの楽しさや意義を感じている 食生活に関心を持つことが出来ている 睡眠の学習に取り組むことが出来ている 定期的な運動が出来ている 休み時間にも運動への意欲がある 得意な運動、好きな運動へ積極的に取り組むことが出来る スタッフと1v1とのスポーツができる 集団スポーツにも参加することができる
B	生活力	自身の身の回りの管理に取り組める	公共交通機関を適切に利用できる 食器洗いを欠かさず行うことができる おんせんキャンパス内で物品の管理出来る(自身、施設のもの問わず) 掃除を行うことが出来る 貴重品の管理をすることができる
C	ストレスコントロール	イライラした際に適した行動ができようになる	自身の気持ちをスケールで表すことが出来る ストレスの原因と発生した状況を説明することが出来る 嫌なことや辛いことに対して、前向きに考え取り組むことができるようになる “活動の振り返り”の時間で自身のことを理解し、発信することが出来る
D	自己理解	自分のこと(苦手なこと、得意なこと、性格など)を考えるようになる	面談時に自身の内面について言語化が出来ている
E	自己表現	1	相手や場を配慮したコミュニケーションができるようになる 地域の人と健全なコミュニケーションをとることが出来る TPOに即した言動を選ぶことが出来る 発表時の発言の仕方に気を遣うことが出来る
		2	必要に応じて助言を求められることが出来る 嫌なことをスタッフに伝えることが出来る 体調不良を伝えることが出来る
F	他者との関わり	1	一緒に活動・会話をすることが出来る人が増える 相手の様子や気持ちや感情を考慮することができるようになる 相手の話に耳を傾けることができる グループ活動に参加できる
		2	他人の役に立つ喜びを感じている 他人に手を差し伸べることができる ボランティア活動に参加することが出来る
G	安全	自分の心身を守るための危機管理ができています	SNS活用の学習に取り組むことが出来ている 避難訓練に参加することが出来ている 性教育に参加することが出来ている

20xx年x学期 総評・学びの成果

“行動の学び”の観点

教育支援センターにおける重要な学びの観点として“生きる力”も重要視した教育を心掛けております。
この学びの観点の成長に必要な項目も“行動に関する学び”として要素分解を行い、生徒・児童の日々の行動から個別の成長軌跡もFBレポートとして記録いたしました。

行動の観点		期初段階値	期目標値	20xx年x学期 FB
A	健康			
B	生活力			
C	ストレスコントロール			
D	自己理解			
E	自己表現			
F	他社との関わり			
G	安全			

Assessment Philosophy “FBに係る評価に対する考え方”

FBにおいては、各児童・生徒に寄り添った個別最適な学びを促進することが目的となります。
能力の絶対値を評価するのではなく、“個別の目標に向けてどの程度の成長が観察できたか”という軌跡を残し、FBとして活用していただくことを想定しております。

開発事項②：FBシート作成の初期的なステップ

前提として、個別最適化された正解の無い成果物の作成となるため、ステークホルダー全体で議論に参加し、共に作り上げたという事実から納得感を醸成していくことが理想であり、ファシリテーションの要諦となる。

各人との合意形成を睨んだFBシート作成のプロセス

1st STEP

ディプロマポリシーをもとに当該の教育支援センターにおいて
“提供していきたい学び”を導出する

2nd STEP

“提供していきたい学び”への成長に向けて、
生徒・児童へFBすべき項目を導出する

3rd STEP

“提供していきたい学び”の項目を
実際に観察しデータとして捉える粒度に構造化・分解を行う

4th STEP

ドラフト内容で一度「データの取得」⇒「評価算出」を行い、
“質的な違和感”と“物理的な評価不可項目”を抽出する

5th STEP

抽出された項目の修正・変更を行い
再度「データの取得」⇒「評価算出」を行う

*筋肉質な内容になるまで繰り返す

ファシリテーションにおける要点

今後の議論の根幹となるので
FBシートの認定先である
行政(教育委員会)との共有、
合意形成が肝要となる

外部環境の変容、トレンドへの着目など、
ファクトからシナリオプランニングを行い、
議論の土台とすることで、いまを生きる児童・生徒目線での案出を心がける

スタッフへの問いのデザインとして
「子供と接するとき何が気になるか」等、
“現場目線での案出し”を導くようにする
(実際にデータとして取得していくため)

ダブリや無駄が多いこと
(項目が膨らむこと)は気にせず、
多くの項目を抽出するように意識する
(抜け漏れの抑制をリードする)

現場への負荷が大きくなるように
N数は管理するものの、“実際にFBを行うスタッフ”につき1名の児童・生徒でPDCAを行うことが納得感の醸成に繋がる

■本実証で得られた成果

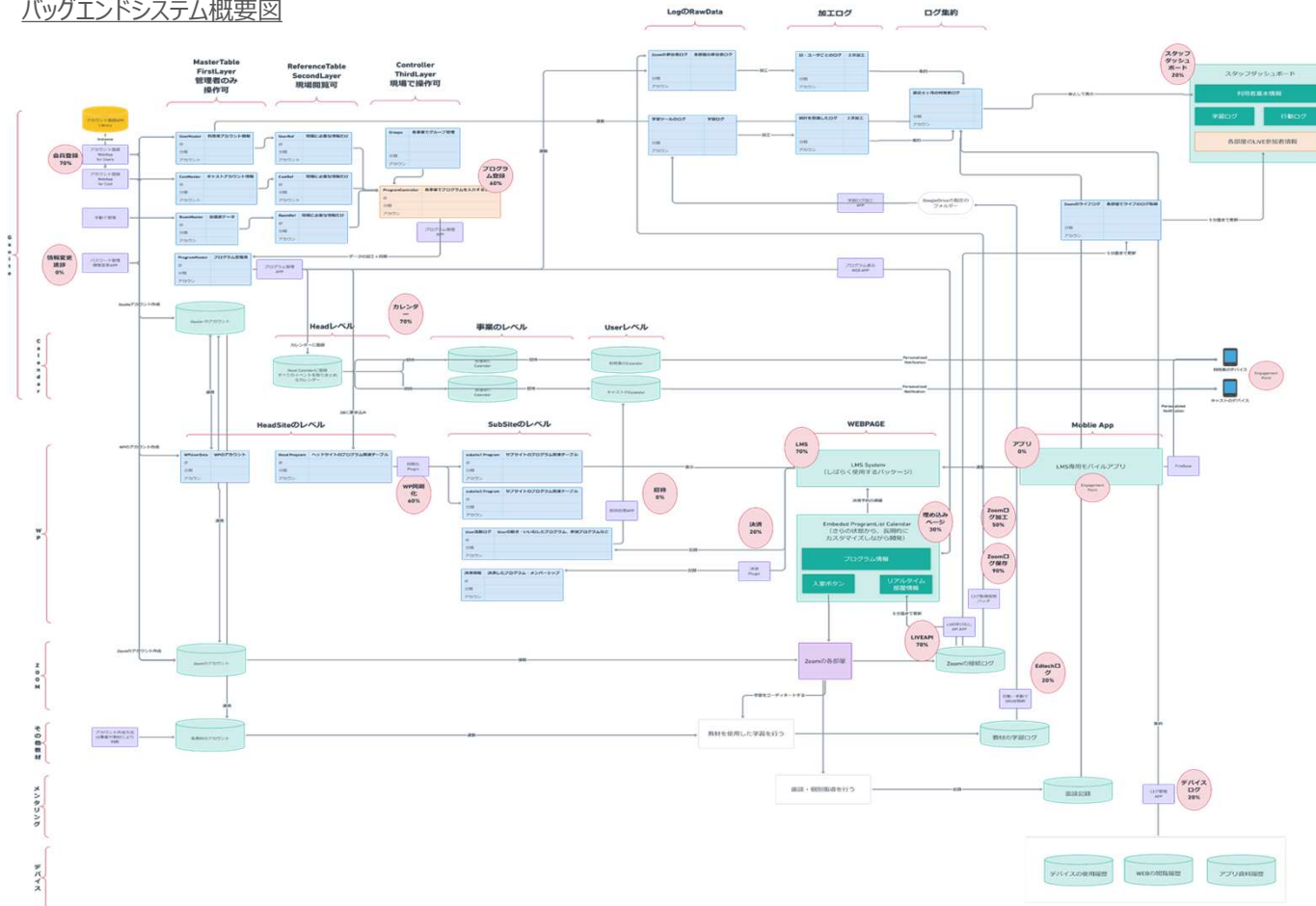
開発事項③：

市内児童生徒の学習ログの一括クラウドデータ管理

開発事項③：データ管理システムの設計

システム評価の面からも、展開予定の事業企画に対して十分なパフォーマンスのプロトタイプ設計に至った。
⇒次年度に実装と運用を開始する予定

バックエンドシステム概要図



▽GoogleWorkspaceでを基幹システムとして、利用者のアカウントを含む全ての情報をGoogle内部で統合管理する（プラットフォーム依存でセキュリティ管理）

▽外部のWorkspaceや、Office265の基幹システムとの結合、Zoom, Meet, Teamsの会議システムとの結合、EdTech教材との結合をAddonやAPI連携で行う。

▽学習・行動ログを整理して、リアルタイムで先生や・キャスト・師匠に表示することで、データに基づくコミュニティマネジメントを実現する

- 本事業の背景と目的
- 事業の概要
- 実施結果
- 本実証で得られた成果
- 今後に向けた示唆

今後に向けた示唆

◎ 「人がリアル且つ対面」で行うべきことへの促進を目的とした“教育支援センター向けのDX化支援サービス”を開発を行うべく「サービス・プロダクト開発」および「導入～定着のマニュアル開発」を推進していく

サービスの全体像 イメージ図

